

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,447,651 ※	固定負債	54,169,437
有形固定資産	127,729,709 ※	地方債	45,846,669
事業用資産	72,241,912 ※	退職手当引当金	7,793,182
土地	38,475,704	その他	529,586
立木竹	866,254	流動負債	5,233,953
建物	68,265,358	1年内償還予定地方債	4,025,425
建物減価償却累計額	△ 38,564,525	賞与等引当金	474,713
工作物	5,169,904	預り金	169,589
工作物減価償却累計額	△ 2,945,013	その他	564,226
建設仮勘定	974,231	負債合計	59,403,389 ※
インフラ資産	54,286,337 ※	【純資産の部】	
土地	15,054,466	固定資産等形成分	140,958,866
建物	872,110	余剰分(不足分)	△ 57,742,542
建物減価償却累計額	△ 332,232		
工作物	82,685,928		
工作物減価償却累計額	△ 44,480,587		
建設仮勘定	486,651		
物品	4,062,900		
物品減価償却累計額	△ 2,861,441		
無形固定資産	126,960		
ソフトウェア	126,960		
投資その他の資産	8,590,982		
投資及び出資金	735,869		
有価証券	135,465		
出資金	600,404		
長期延滞債権	550,338		
長期貸付金	1,109,372		
基金	6,251,574 ※		
減債基金	705,618		
その他	5,545,957		
徴収不能引当金	△ 56,172		
流動資産	6,172,061 ※		
現金預金	1,508,317		
未収金	152,558		
短期貸付金	79,643		
基金	4,431,572		
財政調整基金	4,431,572		
徴収不能引当金	△ 28		
資産合計	142,619,713 ※	純資産合計	83,216,323 ※
		負債及び純資産合計	142,619,713 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	41,383,496 ※
業務費用	22,431,109 ※
人件費	7,683,779
職員給与費	6,119,378
賞与等引当金繰入額	474,713
その他	1,089,688
物件費等	14,140,253 ※
物件費	9,654,370
維持補修費	763,005
減価償却費	3,703,929
その他	18,951
その他の業務費用	607,076 ※
支払利息	389,499
その他	217,578
移転費用	18,952,388
補助金等	3,985,989
社会保障給付	9,289,767
他会計への繰出金	5,483,440
その他	193,192
経常収益	1,930,682
使用料及び手数料	892,995
その他	1,037,687
純経常行政コスト	39,452,814
臨時損失	106,846
災害復旧事業費	32,165
資産除売却損	74,681
臨時利益	2,049
資産売却益	2,049
純行政コスト	39,557,610 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	83,041,486	138,860,441	△ 55,818,955
純行政コスト(△)	△ 39,557,610		△ 39,557,610
財源	39,718,998		39,718,998
税収等	28,665,119		28,665,119
国県等補助金	11,053,879		11,053,879
本年度差額	161,388		161,388
固定資産等の変動(内部変動)		2,071,512 ※	△ 2,071,512 ※
有形固定資産等の増加		11,431,112	△ 11,431,112
有形固定資産等の減少		△ 9,218,838	9,218,838
貸付金・基金等の増加		2,559,242	△ 2,559,242
貸付金・基金等の減少		△ 2,700,005	2,700,005
資産評価差額	△ 143	△ 143	
無償所管換等	27,056	27,056	
その他	△ 13,464	-	△ 13,464
本年度純資産変動額	174,838 ※	2,098,425	△ 1,923,587 ※
本年度末純資産残高	83,216,323 ※	140,958,866	△ 57,742,542

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,596,132
業務費用支出	18,643,744
人件費支出	7,925,287
物件費等支出	10,328,958
支払利息支出	389,499
移転費用支出	18,952,388
補助金等支出	3,985,989
社会保障給付支出	9,289,767
他会計への繰出支出	5,483,440
その他の支出	193,192
業務収入	40,247,549
税込等収入	28,665,119
国県等補助金収入	9,651,748
使用料及び手数料収入	892,995
その他の収入	1,037,687
臨時支出	32,165
災害復旧事業費支出	32,165
臨時収入	904
業務活動収支	2,620,157 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,741,564
公共施設等整備費支出	5,512,302
基金積立金支出	750,262
貸付金支出	1,479,000
投資活動収入	3,758,006
国県等補助金収入	1,401,227
基金取崩収入	1,516,266
貸付金元金回収収入	820,809
資産売却収入	19,704
投資活動収支	△ 3,983,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,328,598
地方債償還支出	4,042,428
その他の支出	286,170
財務活動収入	5,483,349
地方債発行収入	5,483,349
財務活動収支	1,154,751
本年度資金収支額	△ 208,651 ※
前年度末資金残高	1,547,379
本年度末資金残高	1,338,728
前年度末歳計外現金残高	198,521
本年度歳計外現金増減額	△ 28,932
本年度末歳計外現金残高	169,589
本年度末現金預金残高	1,508,317

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、原則、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計

出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額について

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（平成29年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%	連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	3.3%	将来負担比率	—%

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額（一般財源） 286,133千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	26,729,948千円
将来負担額	79,773,419千円
充当可能基金額	10,062,147千円
充当可能特定歳入	17,911,915千円
基準財政需要額参入見込額	52,021,410千円

基礎的財政収支

△1,453,736千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,620,157千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,401,227千円
減価償却費	△3,703,929千円
未収金の増減額	△19,714千円
不能欠損	△41,755千円
賞与等引当金の増減額	△8千円
退職手当引当金の増減額	△241,500千円
その他の資産・負債の増減額	146,910千円
純資産変動計算書の本年度差額	161,388千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は3,000,000千円となっております。